



## カナダ – NAFTA再交渉、米と合意発表 –

### POINT



### 3か国の通貨は揃って上昇

現地時間9月30日深夜、NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉をめぐり、米国とカナダが合意に達したとの報道がなされました。8月末に暫定合意に至った米国・メキシコ間での新協定にカナダも合流することとなった模様です。今回の合意により、米ドル、カナダドル、メキシコペソはいずれも対円で大きく上昇しています。特に米ドルとメキシコペソは、日本時間10月1日14時00分時点で1米ドル=113.93円、1メキシコペソ=6.12円まで上昇し年初来高値となっています。カナダドルも2月以来の水準である1カナダドル=88.71円まで戻っています。

### POINT



### カナダが大枠で合意

カナダは、今回の合意で米国が求める乳製品の市場開放で一定の譲歩を示す形になりました。また大きな懸念材料だった自動車についても、カナダは米国への輸出が一定以上の水準まで増えれば数量規制に応じることと合意することで、米国によるカナダからの輸入自動車への高関税措置を回避した模様です。

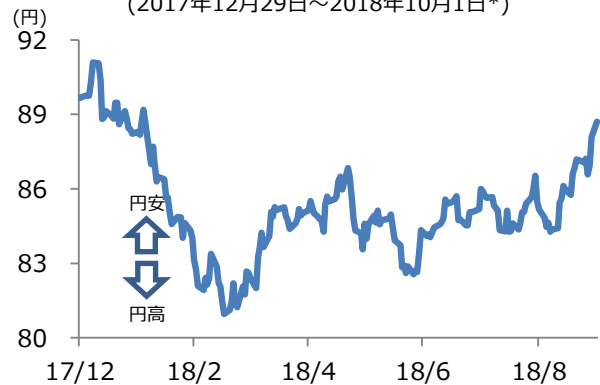
## 今後の見通し 金融市場の安定化に寄与

新協定の名称は米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)で、11月末までに3か国首脳が署名する予定です。

トランプ米大統領が2016年の大統領選から公約してきたNAFTAの見直しが合意に達したことは、米貿易赤字の縮小と国内製造業の復活を掲げるトランプ米大統領にとって、非常に大きな成果となり得るものです。また、今回の合意により、世界最大の経済圏での懸念が後退することになり、金融市場の安定化に大きく寄与するものと思われます。

### –カナダドル/円の推移–

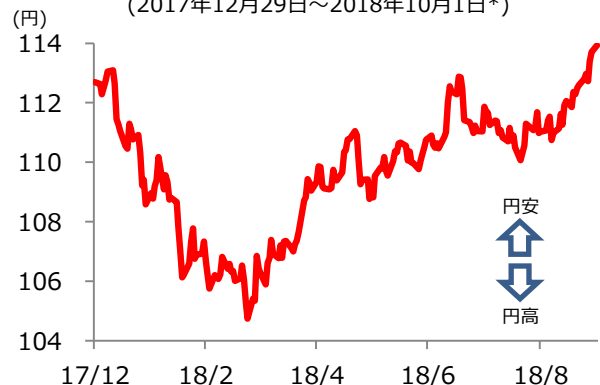
(2017年12月29日～2018年10月1日\*)



\*10月1日の数値は日本時間14時00分時点

### –米ドル/円の推移–

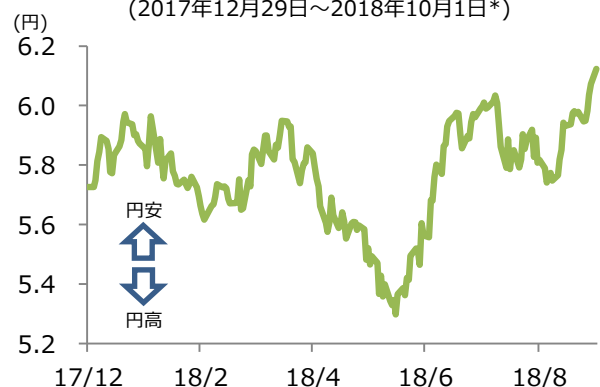
(2017年12月29日～2018年10月1日\*)



\*10月1日の数値は日本時間14時00分時点

### –メキシコペソ/円の推移–

(2017年12月29日～2018年10月1日\*)



\*10月1日の数値は日本時間14時00分時点

出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

資産運用のベストパートナー、だいゐすみざん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長 金商第 353 号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会